

事務事業説明シート

事業No. 5

①事務 事業名	再生資源集団回収奨励金交付事業								
②所管課	市民環境部 廃棄物対策課								
③ 施策の 背景	事業の背景・目的	生活環境の保全とごみの減量化及び資源の有効利用を図る。							
	受益者	集団回収実施団体							
	目標 (アウトカム目標)	目 標	一人一日当たりごみ排出量 840g				達成期限	2021年度	
	計画	後期実行計画			×	まち・ひと・しごと創生総合戦略			×
④ 事業 説明	事業の概要	ごみの減量化及び資源の有効利用を図るため、家庭から排出される古紙・古織維類・金属類・空きびん類を集団回収をした子ども会などの地区推進団体に、奨励金を交付する。							
	事業内容 (具体的な手段・手法・業務)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団回収実施後に実施団体から提出された申請書の受付を行い、奨励金の交付手続きを行う。交付確定後に交付通知書を発送する。 ・ 市民に奨励金制度と実施手順等を周知し、集団回収の取組促進を行う。 							
⑤ 投入 資源	事業費・人件費	事業費				人的資源 (参考：正規職員1人/年≒804万円/年)			
		H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(見込)	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(見込)
		9,967千円	9,057千円	8,105千円	7,905千円	正規0.3人/年	正規0.3人/年	正規0.3人/年	正規0.3人/年
⑥ 事業 効果	アウトプット (活動実績)				アウトカム (活動成果)				
	指標：集団回収の量、団体数、延べ実施回数				指標：一人一日当たりごみ排出量				
	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(見込)	H27(実績)	H28(実績)	H29(実績)	H30(見込)	
	回収量 1,993 t	回収量 1,811 t	回収量 1,621 t	回収量 1,600 t	1,070 g	1,050 g	1,029 g	936 g	
	団体数 311団体	団体数 294団体	団体数 291団体	団体数 292団体					
延べ回数 2,317回	延べ回数 2,396回	延べ回数 2,317回	延べ回数 2,300回						

⑦ 自己点検結果	A 必要性			B 有効性			C 効率性		
	A-1.事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか	A-2.民間団体等にゆだねることができないか (○:行政が行うべき、△:一部民間、×:民間で行うべき)	A-3.背景・目的・目標の達成手段として必要かつ適切な事業か	B-1.事業内容は背景・目的に即したものであるか	B-2.活動実績は活動成果に大きく貢献しているか	B-3.活動成果は目標達成に向け、計画どおり推移しているか	C-1.投入資源に見合ったアウトプットを生み出しているか	C-2.事業手法について、考えられる他の手法より、高効率または低コストか	C-3.その他、コスト削減や効率化に向けて適切に取り組んでいるか
	A-1 ○	A-2 ○	A-3 ○	B-1 ○	B-2 ○	B-3 △	C-1 ○	C-2 △	C-3 △
	評価基準								
⑧ これからの見直し	A 必要性			B 有効性			C 効率性		
	A-1 ○ 十分できている △ 一部できている × (あまり) できていない — 事業に該当しない評価項目 A-2 ○ 行政が行うべき事業である △ 一部民間にゆだねることができる × (基本的に) 民間にゆだねることができる A-3 ○ 必要かつ適切な業務である △ 必要ではあるが、事業の代替を検討すべき × 必ずしも必要とはいえない — 事業に該当しない評価項目			B-1 ○ 十分即している △ 一部即している × (あまり) 即していない — 事業に該当しない評価項目 B-2 ○ 実績は成果に大きく貢献する △ 貢献する × 若干貢献する、または(あまり)貢献しない — 事業に該当しない評価項目 B-3 ○ 計画どおり(計画値の100%以上) △ ほぼ計画どおり(計画値の80%~99%) × 計画どおりとは言えない(計画値の80%未満) — 事業に該当しない評価項目			C-1 ○ コストパフォーマンスは高い △ コストパフォーマンスは若干低い × コストパフォーマンスが低い — 事業に該当しない評価項目 C-2 ○ 他の手法より、高効率・低コスト △ (たぶん) 高効率・低コスト × 高効率・低コストと言えない — 事業に該当しない評価項目 C-3 ○ 定期的にコスト削減・効率化に取り組んでいる △ 過去に取り組んだことがある × 取り組んだことはない		
	見直しの方向性			より効率的・効果的な事業実施を目指して継続					
	3 R 講習会、出前講座、市ホームページ等を通じて、奨励金制度と実施手順等を周知し、新規活動団体の掘り起こしや集団回収の取組促進を行う。平成33年度に「1人1日当たりごみ排出量840g」の目標を達成するため、今年度は更なるごみの減量化・資源化を図り、「1人1日100g減量」を目指して、事業を継続する。								